



平成 16年 12月期 中間決算短信(連結)

平成 16年 8月 19日

上場会社名 帝国石油株式会社

上場取引所 東大

コード番号 1601

本社所在都道府県 東京都

(URL <http://www.teikokuoil.co.jp/>)

代表者 役職名 代表取締役社長 氏名 磯野 啓

問合せ先責任者 役職名 総務部文書課長 氏名 横山 静司

TEL (03) 3466 - 1237

決算取締役会開催日 平成 16年 8月 19日

米国会計基準採用の有無 無

1.16年 6月中間期の連結業績(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 6月 30日)

(1)連結経営成績 (注)百万円未満を切り捨てて表示しております。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
16年 6月中間期	40,892	1.0	7,480	8.4	9,447	4.2
15年 6月中間期	41,315	14.7	8,167	61.2	9,862	33.3
15年 12月期	78,498		8,739		11,158	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間 (当期)純利益	潜在株式調整後1株当 たり中間(当期)純利益
	百万円	%	円 銭	円 銭
16年 6月中間期	6,100	1.6	19.98	-
15年 6月中間期	6,004	24.2	19.66	-
15年 12月期	6,796		22.09	-

(注) 持分法投資損益 16年 6月中間期 836 百万円 15年 6月中間期 982 百万円 15年 12月期 1,028 百万円

期中平均株式数(連結) 16年 6月中間期 305,349,330 株 15年 6月中間期 305,474,018 株 15年 12月期 305,450,137 株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2)連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
16年 6月中間期	233,380	164,923	70.7	540.20
15年 6月中間期	204,388	141,803	69.4	464.22
15年 12月期	226,280	156,463	69.1	512.18

(注)期末発行済株式数(連結) 16年 6月中間期 305,303,014 株 15年 6月中間期 305,465,108 株 15年 12月期 305,386,730 株

(3)連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
16年 6月中間期	11,446	6,176	2,938	31,093
15年 6月中間期	13,045	10,924	2,969	22,245
15年 12月期	19,955	8,284	5,914	28,789

(4)連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 16 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 3 社

(5)連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 0 社 (除外) 0 社 持分法(新規) 1 社 (除外) 0 社

2. 16年 12月期の連結業績予想(平成 16年 1月 1日 ~ 平成 16年 12月 31日)

通 期	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
	82,000	14,300	9,000

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 29 円 48 銭

* 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、上記業績予想に関する事項については、添付資料の 6 ページをご参照下さい。

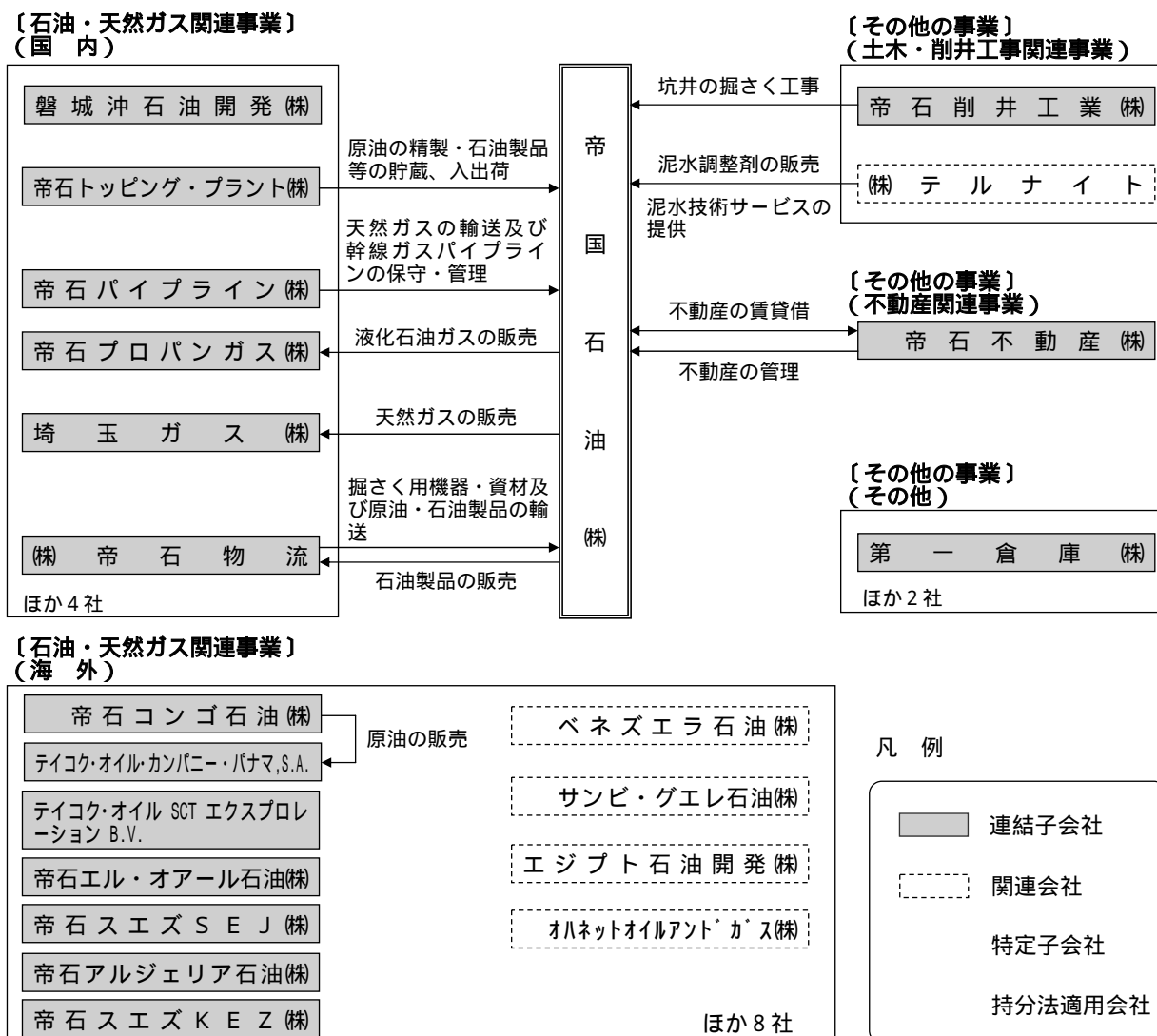
1. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は当社、子会社 25 社及び関連会社 10 社で構成されており、その主な事業内容と当該各会社の事業上の位置づけは次のとおりであります。

セグメント	主な事業内容	主要な会社	
		国内	海外
石油・天然ガス関連事業	石油・天然ガスの探鉱、開発	国内	当社、磐城沖石油開発(株)
	石油精製及び石油製品等の入出荷	国内	帝石トッピング・プラント(株)
	天然ガスの輸送	国内	当社、帝石パイプライン(株) ほか 2 社
	都市ガスの供給、石油製品等の販売及び輸送	国内	当社、帝石プロパンガス(株)、埼玉ガス(株)、(株)帝石物流 ほか 2 社
		海外	テイコク・オイル・カンパニー・パナマ,S.A.
その他の事業	土木・削井工事関連事業、不動産関連事業、倉庫業	国内	帝石削井工業(株)、帝石不動産(株)、第一倉庫(株) ほか 3 社

（注） 印の会社は原油・天然ガスの生産を行っております。

以上の企業集団の状況について系統図によって示すと、次のとおりであります。



（注） 連結子会社の帝石アルジェリア石油(株)は、プロジェクトの終結を決定しております。

2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

当社グループは、生活や産業を支えるエネルギーを長期的に安定供給し、豊かな社会づくりに貢献する企業を目指すことを経営理念としております。事業の柱としております天然ガスは、地球環境に優しいクリーンなエネルギーとして、その利用促進は社会的要請ともなっており、今後とも事業基盤の拡充に努めながら、社会の負託に応えていく所存であります。また、石油事業にありましても、引き続き新規供給源の確保に注力し、併せて、持続的な成長と企業価値の最大化を目指してまいりたいと存じます。

(2) 利益配分に関する基本方針

利益配分に関しましては、株主各位への安定的な配当の継続を、その基本方針としております。

一方で、社会生活に欠くことのできない石油・天然ガスの供給は、高い公共性が要求される事業であり、長期的・安定的な供給体制の確立が求められております。そのためには、不断の探鉱活動等による供給源の確保並びに供給インフラの整備・拡充が不可欠であり、これらを達成するための重点的な投資に対しては積極的に取り組んでいく必要があります。内部留保資金も、天然ガスパイプラインの建設等、将来を見通した事業基盤強化のための投資に振り向けることとしており、最重点課題としております長期的・安定的な株主利益の確保を一層確かなものにすべく努力してまいりたいと考えております。

(3) 中長期的な経営戦略及び対処すべき課題

当社グループを取り巻く経営環境につきましては、本年4月に施行された改正ガス事業法により、当社天然ガス輸送部門は「ガス導管事業者」と規定され、託送供給義務を負うこととなりましたが、コアビジネスである天然ガス事業における競争が益々加速されるものと捉えております。当社といたしましては、こうした事業環境の変化に対応すべく、国産天然ガスの潤沢な埋蔵量を源泉として、パイプラインネットワーク拡充による新規需要の開拓、拡販に伴う生産量増加による天然ガス単位原価の引き下げ、それによる価格競争力の強化と更なる需要開拓力の創出というポジティブな循環を順次拡大する基本方針をもって臨んでおります。平成18年には年間販売量10億 m^3 を達成する目標を立てておりますが、これまでの一連のパイプライン投資は見込みどおりの新規需要を生み出しておりまして、この目標達成に向け鋭意努力してまいります。競争激化の時代にあっても、長期的な成長と安定的なキャッシュフローを実現すべく進めている現下の施策は、目論見どおりに推移していると考えております。

一方、天然ガス供給能力の強化につきましては、主力の南長岡ガス田におきまして、ガス処理施設の新系列増設を目下進めておりますし、更に、長期的な視点から国産天然ガスを補完する目的で、LNGの導入も併せて進めております。これらが仕上がりますと、供給能力は万全なものとなります。また、南長岡ガス田埋蔵量の更なる積み増しのために、地質の有望性が高いと判断しております同ガス田周辺での天然ガス探鉱を引き続き進めてまいります。

新規パイプラインにつきましては、現在建設工事中的の入間ライン延伸と静岡ライン・南富士幹線に加えまして、北関東地域での潜在需要開拓のため両毛パイプラインを10月に取得することとし、併せて同地域への輸送能力強化のため新東京ラインの延伸にも着手いたしました。これらにより、当社パイプラインネットワークの骨格は出来上がりますが、その完成の暁には日本海側から国産天然ガスが、太平洋側からLNGがそれぞれ供給される体制が整い、供給安定性の飛躍的

な向上と同時に、沿線の新規需要開拓が著しく促進されるものと考えております。

海外事業におきましては、国内天然ガス事業に次ぐ当社経営基盤の構築を目指し努力しているところではありますが、その基本的な取り組み方針として、事業対象の重点地域を中南米と北アフリカに絞り込み、探鉱・開発・サービス事業等、リスク形態の異なる事業を組み合わせながら、当該地域での継続的な事業展開を図っております。既に中南米におきまして、ベネズエラでの天然ガス増産やメキシコの新規プロジェクトへの参入等、この方針が実を結びつつあります。一方、本年2月に石油公団の機能を継承する「石油天然ガス・金属鉱物資源機構」が設立されるとともに、石油公団保有株式の売却が進められております。当社はこの売却を優良海外権益の拡大機会と捉え、当社主導のプロジェクトを中心として適切な選択と評価のもと、前向きに対応していく所存であります。

当社グループといたしましては、今後とも経営資源の最適な配分と財務体質の健全性維持に努め、株主価値の最大化を期してまいります。また、引き続きコーポレート・ガバナンス体制の強化に努めるとともに、全社的にコンプライアンス体制を整備し、企業倫理の徹底を図る一方、環境保全にも配慮しつつ事業を推進してまいります。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社は、企業価値を高め、株主の皆様やお客様をはじめ社会全般から信頼される企業であり続けるため、経営の効率性と透明性の向上、コンプライアンスの徹底を重要な課題と認識し、コーポレート・ガバナンスの充実に取り組んでおります。

1. コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

当社の取締役会は、社外取締役1名を含む18名で構成されており、原則として毎月開催され、経営上の重要な事項を審議・決定するとともに、取締役の職務の執行を監督しております。また、取締役会に諮るべき事項及び重要な業務執行については、毎週開催される常務会において協議し、迅速かつ適切な対応を図っております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役4名のうち2名の社外監査役を選任しております。各監査役は、日頃より意見交換を密にしながら取締役会をはじめとする重要な会議へ出席するほか、主要な事業所や子会社を調査するなど、公正かつ的確に監査を実施しております。

経営の透明性を確保するため、株主や投資家の皆様に向けたIR活動として、決算説明会やホームページなどを通じて情報開示の充実と適時開示に努めております。

2. 会社と会社の社外取締役および社外監査役の人的関係、資本的关系または取引関係その他の利害関係の概要

特別な利害関係はありません。

3. 会社のコーポレート・ガバナンスの充実に向けた取組みの最近1年間における実施状況

当社は、コーポレート・ガバナンスの充実策の一環として、会社の企業理念と行動規範を示した「帝国石油企業行動憲章」を本年1月に制定いたしました。

また、従来からのコンプライアンス体制を体系的に整備し、法令遵守・企業倫理の徹底を図るため、同1月に「コンプライアンス委員会」を設置いたしました。さらに、4月にはグループ全体にわたる内部監査体制を強化するため「監査部」を設置するとともに、コンプライアンスに関する相談窓口を新設しております。

3. 経営成績及び財政状態

(1) 当期の概況

1. 業績

当中間連結会計期間におけるわが国の経済は、輸出や民間設備投資の増加に加え、個人消費も持ち直すなど、景気は着実な回復を続けました。

この間の石油情勢であります。世界的な需要増や不安定な中東情勢に加え、2月のOPECの減産決定や米国の石油在庫の低水準等により、国際原油価格は上昇を続け、高値で推移いたしました。これを受けて、国内におきましても、原油価格・石油製品価格はともに上昇傾向をたどりました。一方、国産天然ガス価格につきましては、LNGやLPG等他のガス体エネルギーとの競争が激化しており、規制緩和を背景に電力等の他エネルギーとの競合も本格化するなど、依然として厳しい環境下にありました。

かかる環境の中で、当中間連結会計期間の売上高は、天然ガスの販売数量増加と原油の販売価格の上昇がありましたものの、原油の販売数量が減少したこと等により、前中間連結会計期間に比較して1.0%減の40,892百万円となりました。

利益面では、石油製品原料買入高の減少及び海外投資等損失引当金戻入額の増加がありましたものの、売上高の減収に加え、天然ガス買入高が増加したこと等から、経常利益は、前中間連結会計期間に比較して4.2%減の9,447百万円となりました。また中間純利益は、法人税等調整額が減少したため、同1.6%増の6,100百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

(イ)「石油・天然ガス関連事業」

売上高は、前中間連結会計期間に比較して609百万円(1.5%)減収の39,961百万円となりました。

製品別の内訳であります。主力の天然ガス販売数量は、火力発電所向けの供給が減少したものの、昨春完成した甲府ラインが通期にわたり稼働したこと等から、前中間連結会計期間に比較して17百万m³の増加となりました。この結果、天然ガスの売上高は、前中間連結会計期間に比較して252百万円増収の18,518百万円となりました。

原油は、販売価格が上昇したものの、海外開発原油のタンカーによる出荷回数の違いから、販売数量が減少したため、前中間連結会計期間に比較して1,068百万円減収の3,864百万円となりました。

石油製品は、販売数量の減少がありましたものの、販売価格が上昇したことにより、前中間連結会計期間に比較して242百万円増収の15,637百万円となりました。

営業利益では、石油製品原料買入高が減少したものの、売上高の減収に加え、探鉱費及び天然ガス買入高が増加したこと等から、前中間連結会計期間に比較して824百万円(10.0%)減益の7,430百万円となりました。

(ロ)「その他の事業」

売上高は、主に土木・削井工事関連部門において受注高が比較的順調で、前中間連結会計期間に比較して187百万円(25.1%)増収の931百万円となりました。

営業損益では、売上高の増収に伴い営業費用が増加したことから、前中間連結会計期間に比較して139百万円改善したものの、0百万円の営業損失となりました。

2. 利益配分

当期の中間配当金につきましては、平成16年8月19日開催の取締役会において1株につき3円に決定させていただきました。

(2) 財政状態

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、前連結会計年度末に比較して2,304百万円増加し、当中間連結会計期間末において31,093百万円となりました。

当中間連結会計期間における営業活動、投資活動及び財務活動によるキャッシュ・フローの状況及びそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、11,446百万円(前中間連結会計期間比1,599百万円減少)となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益9,464百万円、減価償却費5,277百万円などによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、6,176百万円(前中間連結会計期間比4,748百万円減少)となりました。これは主に、パイプライン建設等に伴う有形固定資産の取得による支出6,545百万円、定期預金の預入による支出2,538百万円などによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、2,938百万円(前中間連結会計期間比31百万円減少)となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出2,030百万円、配当金の支払額916百万円などによるものです。

(3) 通期の見通し

通期の業績につきましては、売上高は、前連結会計年度に比較して35億円(4.5%)増収の820億円を見込んでおります。これは昨春完成した甲府ラインが通期にわたり稼働すること等により、天然ガスの販売数量が増加することに加え、海外開発原油の販売価格が上昇すること及び下半期からエジプト石油開発(株)が新規連結子会社となることから、原油売上高の増収が見込まれることによるものです。利益面ではエジプト石油開発(株)の原価が計上されることに加え、天然ガス買入高の増加等があるものの、売上高の増収が寄与し、経常利益では前連結会計年度に比較して31億円(28.2%)増益の143億円、当期純利益では、前連結会計年度に発生した販売用不動産評価損を見込んでいないため、22億円(32.4%)増益の90億円を予想しております。

なお、上記見通しは、平成16年度下半期の指標となる原油価格(WTI)を33ドル/バーレルとし、油種間格差を考慮のうえ、算出しております。また為替レートは110円/ドルを想定しております。

4. 中間連結財務諸表等

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日)		増 減 (対前連結 会計年度比)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
		%		%			%
(資 産 の 部)							
流 動 資 産							
1. 現 金 及 び 預 金	16,063		23,320		3,796	19,524	
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	7,516		6,454		2,487	8,941	
3. 有 価 証 券	12,542		7,487		2,748	10,235	
4. た な 卸 資 産	5,692		5,107		406	4,701	
5. そ の 他	5,869		5,493		1,292	6,785	
6. 貸 倒 引 当 金	26		8		13	21	
流 動 資 産 合 計	47,657	23.3	47,855	20.5	2,311	50,166	22.2
固 定 資 産							
1. 有 形 固 定 資 産							
(1) 建 物 及 び 構 築 物	80,944		77,225		1,678	78,903	
(2) 坑 井	2,119		1,379		421	1,800	
(3) 機 械 装 置 及 び 運 搬 具	11,994		12,460		764	13,224	
(4) 土 地	8,649		8,317		218	8,099	
(5) 建 設 仮 勘 定	2,763		5,766		4,427	1,339	
(6) そ の 他	330		281		21	302	
計	106,802		105,431		1,763	103,668	
2. 無 形 固 定 資 産	738		753		1	754	
3. 投 資 そ の 他 の 資 産							
(1) 投 資 有 価 証 券	45,142		73,126		5,196	67,930	
(2) 長 期 貸 付 金	274		443		198	245	
(3) そ の 他	8,833		9,578		952	8,626	
(4) 貸 倒 引 当 金	34		5		31	36	
(5) 海 外 投 資 等 損 失 引 当 金	5,024		3,802		1,273	5,075	
計	49,190		79,340		7,649	71,691	
固 定 資 産 合 計	156,731	76.7	185,525	79.5	9,412	176,113	77.8
資 産 合 計	204,388	100.0	233,380	100.0	7,100	226,280	100.0

(単位：百万円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日)		増 減 (対前連結 会計年度比)	前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成15年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%			%
流 動 負 債							
1. 支 払 手 形 及 び 買 掛 金	2,425		2,189		190	2,379	
2. 短 期 借 入 金	4,642		4,578		3	4,581	
3. 未 払 金	5,813		7,061		1,422	8,483	
4. 未 払 法 人 税 等	1,786		1,798		623	1,175	
5. そ の 他	3,622		3,295		745	4,040	
流 動 負 債 合 計	18,291	8.9	18,923	8.1	1,738	20,661	9.1
固 定 負 債							
1. 長 期 借 入 金	19,082		15,272		1,882	17,154	
2. 繰 延 税 金 負 債	4,880		13,752		1,896	11,856	
3. 退 職 給 付 引 当 金	6,729		6,608		56	6,552	
4. 廃 鋳 費 用 引 当 金	8,014		8,021		79	7,942	
5. そ の 他 引 当 金	1,069		1,194		62	1,132	
6. そ の 他	1,469		1,461		1	1,462	
固 定 負 債 合 計	41,246	20.2	46,310	19.8	209	46,101	20.4
負 債 合 計	59,537	29.1	65,233	27.9	1,529	66,762	29.5
(少 数 株 主 持 分)							
少 数 株 主 持 分	3,047	1.5	3,223	1.4	170	3,053	1.4
(資 本 の 部)							
資 本 金	19,579	9.6	19,579	8.4	-	19,579	8.7
資 本 剰 余 金	11,222	5.5	11,223	4.8	1	11,222	5.0
利 益 剰 余 金	107,859	52.8	112,739	48.3	5,004	107,735	47.6
その他有価証券評価差額金	3,564	1.7	21,712	9.3	3,507	18,205	8.0
為 替 換 算 調 整 勘 定	120	0.1	58	0.0	2	60	0.0
自 己 株 式	302	0.1	388	0.1	48	340	0.2
資 本 合 計	141,803	69.4	164,923	70.7	8,460	156,463	69.1
負債、少数株主持分及び資本合計	204,388	100.0	233,380	100.0	7,100	226,280	100.0

(2) 中間連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	前中間連結会計期間		当中間連結会計期間		増 減	前連結会計年度の 要約連結損益計算書	
	〔自平成15年1月1日 至平成15年6月30日〕		〔自平成16年1月1日 至平成16年6月30日〕		〔対前中間連結 会計期間比〕	〔自平成15年1月1日 至平成15年12月31日〕	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	金 額	百分比
売 上	41,315	100.0	40,892	100.0	423	78,498	100.0
売 上 原 価	22,634	54.8	22,778	55.7	144	47,062	60.0
売 上 総 利 益	18,680	45.2	18,114	44.3	566	31,436	40.0
探 鉱 費	1,720	4.1	1,998	4.9	278	4,918	6.3
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	8,792	21.3	8,635	21.1	157	17,779	22.6
営 業 利 益	8,167	19.8	7,480	18.3	687	8,739	11.1
営 業 外 収 益	2,210	5.3	2,279	5.6	69	3,505	4.5
1. 受 取 利 息	87		82		5	169	
2. 受 取 配 当 金	384		419		35	479	
3. 受 取 歩 油 及 び 歩 ガ ス 代	318		336		18	547	
4. 賃 貸 料 収 入	195		216		21	402	
5. 海 外 投 資 等 損 失 引 当 金 戻 入 額	-		221		221	-	
6. 持 分 法 に よ る 投 資 利 益	982		836		146	1,028	
7. 雑 収 入	243		166		77	877	
営 業 外 費 用	516	1.2	312	0.8	204	1,086	1.4
1. 支 払 利 息	226		190		36	443	
2. 海 外 投 資 等 損 失 引 当 金 繰 入 額	49		-		49	100	
3. 廃 鉱 費 用 引 当 金 繰 入 額	26		27		1	98	
4. 雑 損 失	213		94		119	444	
経 常 利 益	9,862	23.9	9,447	23.1	415	11,158	14.2
特 別 利 益	185	0.4	17	0.0	168	210	0.3
1. 固 定 資 産 売 却 益	183		-		183	201	
2. 貸 倒 引 当 金 戻 入 額	1		17		16	9	
特 別 損 失	-	-	-	-	-	324	0.4
1. 販 売 用 不 動 産 評 価 損	-		-		-	324	
税 金 等 調 整 前 中 間 (当 期) 純 利 益	10,047	24.3	9,464	23.1	583	11,044	14.1
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	2,853	6.9	3,149	7.7	296	3,784	4.8
法 人 税 等 調 整 額	905	2.2	52	0.1	957	159	0.2
少 数 株 主 利 益	284	0.7	267	0.6	17	303	0.4
中 間 (当 期) 純 利 益	6,004	14.5	6,100	14.9	96	6,796	8.7

(3) 中間連結剰余金計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	(対前中間連結 会計期間比)	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高		11,222	11,222	-	11,222
資本剰余金増加高		-	0	0	-
1. 自己株式処分差益		-	0	0	-
資本剰余金中間期末(期末)残高		11,222	11,223	1	11,222
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高		102,900	107,735	4,835	102,900
利益剰余金増加高		6,004	6,100	96	6,796
1. 中間(当期)純利益		6,004	6,100	96	6,796
利益剰余金減少高		1,044	1,096	52	1,961
1. 配 当 金		992	916	76	1,909
2. 役 員 賞 与		50	50	-	50
3. 自己株式処分差損		1	-	1	2
4. 持分法適用会社増加による 剰余金減少高		-	130	130	-
利益剰余金中間期末(期末)残高		107,859	112,739	4,880	107,735

(4)中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自平成15年1月1日 至平成15年6月30日)	(自平成16年1月1日 至平成16年6月30日)	(対前中間連結 会計期間比)	(自平成15年1月1日 至平成15年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー					
税金等調整前中間(当期)純利益		10,047	9,464	583	11,044
減価償却費		5,038	5,277	239	9,953
投資有価証券評価損		-	-	-	0
販売用不動産評価損		-	-	-	324
退職給付引当金の増減額(減少：)		236	56	180	59
その他の引当金の増減額(減少：)		357	95	452	394
受取利息及び受取配当金		471	502	31	649
支払利息		226	190	36	443
持分法による投資損益(利益：)		982	836	146	1,028
投資有価証券売却益		45	0	45	45
固定資産売却益		183	-	183	201
売上債権の増減額(増加：)		1,103	2,487	1,384	352
たな卸資産の増減額(増加：)		2,539	405	2,944	3,774
その他営業資産の増減額(増加：)		718	332	1,050	522
仕入債務の増減額(減少：)		135	367	232	148
未払消費税等の増減額(減少：)		23	106	83	384
その他営業負債の増減額(減少：)		3,306	1,908	1,398	1,263
役員賞与の支払額		50	50	-	50
その他		606	117	723	649
小計		14,286	13,631	655	22,767
利息及び配当金の受取額		458	535	77	657
利息の支払額		223	193	30	453
法人税等の支払額		1,475	2,526	1,051	3,016
営業活動によるキャッシュ・フロー		13,045	11,446	1,599	19,955
投資活動によるキャッシュ・フロー					
定期預金の預入による支出		3,341	2,538	803	3,791
定期預金の払戻による収入		1,358	899	459	4,811
有価証券の取得による支出		5,771	1,801	3,970	10,513
有価証券の売却による収入		2,684	4,249	1,565	8,804
短期貸付金の増減額(増加：)		0	0	-	0
有形固定資産の取得による支出		4,331	6,545	2,214	5,765
有形固定資産の売却による収入		252	1	251	272
無形固定資産の取得による支出		50	113	63	53
投資有価証券の取得による支出		1,958	213	1,745	2,424
投資有価証券の売却による収入		302	2	300	302
長期貸付けによる支出		3	325	322	7
長期貸付金の回収による収入		25	126	101	57
その他		89	82	171	21
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,924	6,176	4,748	8,284
財務活動によるキャッシュ・フロー					
短期借入金の純増減額(減少：)		25	5	20	5
長期借入れによる収入		14	150	136	200
長期借入金の返済による支出		1,867	2,030	163	4,061
自己株式の取得及び売却による収支		10	47	37	48
配当金の支払額		990	916	74	1,909
少数株主への配当金の支払額		89	89	-	89
財務活動によるキャッシュ・フロー		2,969	2,938	31	5,914
現金及び現金同等物に係る換算差額		72	27	99	11
現金及び現金同等物の増減額(減少：)		775	2,304	3,079	5,768
現金及び現金同等物の期首残高		23,020	28,789	5,769	23,020
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高		22,245	31,093	8,848	28,789

(5) 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 16社

主要な連結子会社名

帝石不動産(株)、帝石削井工業(株)、帝石パイプライン(株)、帝石プロパンガス(株)、
帝石トッピング・プラント(株)、磐城沖石油開発(株)、テイク・オイル・カパ・ニー・パ・マ、S.A.、
帝石コンゴ石油(株)

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社

酒田天然瓦斯(株)

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 3社

会社名

ベネズエラ石油(株)、サンビ・グエレ石油(株)、オハネットオイルアンドガス(株)

オハネットオイルアンドガス(株)については、重要性が増加したことにより当中間連結会計期間から持分法を適用しております。

(2) 持分法非適用の主要な非連結子会社及び関連会社の名称等

酒田天然瓦斯(株)、(株)テルナイト

(持分法を適用しない理由)

非連結子会社及び関連会社の中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等のそれぞれの合計額は、中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの…………… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)により評価しております。

時価のないもの…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

たな卸資産

製品等…………… 主として移動平均法による低価法により評価しております。

貯蔵品…………… 移動平均法による原価法により評価しております。

未成工事支出金…………… 個別原価法により評価しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

主として定額法によっております。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、坑井及び一部の機械装置(海洋プラットフォーム及び関連設備)の減価償却については、実質的残存価額(零)まで償却しております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっておりますが、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

海外投資等損失引当金

資源開発関係投資の評価額の低減に対応して、投資先各社の資産状態を検討のうえ、純資産基準により計上しております。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に充てるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

廃鋳費用引当金

生産最終時における生産設備の撤去等の廃鋳費用の支出に備えるため、廃鋳計画に基づき、当該費用の見積額を期間を基準に計上しております。

(4)重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5)重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

金利スワップについて特例処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段 金利スワップ

ヘッジ対象 借入金の支払金利

ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしております。

ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップは特例処理の要件を満たしているため有効性の判定を省略しております。

(6)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の処理方法

消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。

税効果会計適用による利益処分方式の諸準備金の取扱い

中間連結会計期間に係る「法人税、住民税及び事業税」及び「法人税等調整額」は、当期に予定している利益処分による租税特別措置法上の諸準備金の積立て及び取崩しを前提として、当中間連結会計期間に係る金額を計算しております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6)注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
1.有形固定資産の減価償却累計額	173,513	181,683	176,789
2.担保に供している資産並びに担保付債務			
担保資産	13,902	21,040	20,017
担保付債務	15,918	14,548	16,739
3.保証債務	9,101	9,860	9,521

(中間連結損益計算書関係)

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕
1.販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額の内訳			
人件費	3,348	2,323	6,668
退職給付費用	261	124	482
役員退職慰労引当金繰入額	83	84	172
減価償却費	2,879	2,910	5,945
2.固定資産売却益の内容			
土地	183	-	201
機械装置及び運搬具	0	-	-

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高と中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)に掲記されている科目の金額との関係

(単位:百万円)

期 別 項 目	前中間連結会計期間末 (平成15年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成16年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成15年12月31日)
現金及び預金	16,063	23,320	19,524
預入期間が3ヶ月を超える定期預金等	3,594	1,266	581
有価証券(マネー・マネジメント・ファンド他)	6,775	5,546	5,846
流動資産のその他(現先)	2,999	3,494	3,999
現金及び現金同等物	<u>22,245</u>	<u>31,093</u>	<u>28,789</u>

(リース取引関係)

(単位：百万円)

前中間連結会計期間 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年 6月30日〕	当中間連結会計期間 〔自 平成16年 1月 1日〕 〔至 平成16年 6月30日〕	前連結会計年度 〔自 平成15年 1月 1日〕 〔至 平成15年12月31日〕																																																																								
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																																								
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>3</td> <td>27</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>135</td> <td>86</td> <td>49</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>545</td> <td>162</td> <td>383</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>18</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>735</td> <td>270</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	31	3	27	機械装置及び運搬具	135	86	49	有形固定資産その他	545	162	383	無形固定資産	23	18	5	合計	735	270	465	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>中間期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>46</td> <td>11</td> <td>34</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128</td> <td>85</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>618</td> <td>223</td> <td>394</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>11</td> <td>10</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>804</td> <td>331</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額	建物及び構築物	46	11	34	機械装置及び運搬具	128	85	42	有形固定資産その他	618	223	394	無形固定資産	11	10	0	合計	804	331	472	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額</th> <th>減価償却累計額相当額</th> <th>期末残高相当額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>31</td> <td>7</td> <td>23</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>128</td> <td>86</td> <td>42</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産その他</td> <td>614</td> <td>216</td> <td>397</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産</td> <td>23</td> <td>20</td> <td>2</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>796</td> <td>331</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額	建物及び構築物	31	7	23	機械装置及び運搬具	128	86	42	有形固定資産その他	614	216	397	無形固定資産	23	20	2	合計	796	331	465
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	31	3	27																																																																							
機械装置及び運搬具	135	86	49																																																																							
有形固定資産その他	545	162	383																																																																							
無形固定資産	23	18	5																																																																							
合計	735	270	465																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	中間期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	46	11	34																																																																							
機械装置及び運搬具	128	85	42																																																																							
有形固定資産その他	618	223	394																																																																							
無形固定資産	11	10	0																																																																							
合計	804	331	472																																																																							
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額																																																																							
建物及び構築物	31	7	23																																																																							
機械装置及び運搬具	128	86	42																																																																							
有形固定資産その他	614	216	397																																																																							
無形固定資産	23	20	2																																																																							
合計	796	331	465																																																																							
(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。	(注)同 左	(注)取得価額相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いいため、支払利子込み法によっております。																																																																								
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>133</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>331</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	133	1 年 超	331	合 計	465	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>138</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>334</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>472</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	138	1 年 超	334	合 計	472	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1 年 内</td> <td>136</td> </tr> <tr> <td>1 年 超</td> <td>329</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>465</td> </tr> </tbody> </table>	1 年 内	136	1 年 超	329	合 計	465																																																						
1 年 内	133																																																																									
1 年 超	331																																																																									
合 計	465																																																																									
1 年 内	138																																																																									
1 年 超	334																																																																									
合 計	472																																																																									
1 年 内	136																																																																									
1 年 超	329																																																																									
合 計	465																																																																									
(注)未経過リース料中間期末残高相当額の算定は、有形固定資産の中間期末残高等に占める未経過リース料中間期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。	(注)同 左	(注)未経過リース料期末残高相当額の算定は、有形固定資産の期末残高等に占める未経過リース料期末残高の割合が低いため、支払利子込み法によっております。																																																																								
3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額	3.支払リース料及び減価償却費相当額																																																																								
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74	減価償却費相当額	74	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	74	減価償却費相当額	74	<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>148</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>148</td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	148	減価償却費相当額	148																																																												
支払リース料	74																																																																									
減価償却費相当額	74																																																																									
支払リース料	74																																																																									
減価償却費相当額	74																																																																									
支払リース料	148																																																																									
減価償却費相当額	148																																																																									
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																																								
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同 左	同 左																																																																								

(有価証券関係)

(1) その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末			当中間連結会計期間末			前連結会計年度末		
	(平成15年 6月30日)			(平成16年 6月30日)			(平成15年12月31日)		
	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	中間連結 貸借対照 表計上額	差 額	取得原価	連 結 貸借対照 表計上額	差 額
株 式	20,398	26,808	6,409	21,077	55,171	34,094	21,163	49,808	28,645
債 券									
国債・地方債等	1,235	1,314	78	1,263	1,126	136	1,273	1,143	129
社 債	3,100	3,097	3	891	891	0	3,142	3,139	2
そ の 他	6,270	6,269	0	4,149	4,149	0	3,850	3,849	0
その他	700	700	0	700	701	0	700	700	0
合 計	31,705	38,190	6,485	28,082	62,041	33,958	30,129	58,642	28,512

(2) 時価評価されていない主な有価証券の内容

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間末		当中間連結会計期間末		前連結会計年度末	
	(平成15年 6月30日)		(平成16年 6月30日)		(平成15年12月31日)	
	中間連結貸借対照表計上額		中間連結貸借対照表計上額		連結貸借対照表計上額	
その他有価証券						
公社債投資信託等	2,575		1,845		2,645	
非上場株式(店頭売買 株式を除く)・出資金等	11,060		9,514		10,296	

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間、当中間連結会計期間及び前連結会計年度

当社グループの利用しているデリバティブ取引は、全てヘッジ会計が適用されているため、記載対象から除いております。

(セグメント情報)

(1) 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日至平成15年6月30日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	40,570	744	41,315	-	41,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	181	191	(191)	-
計	40,581	925	41,506	(191)	41,315
営 業 費 用	32,326	1,064	33,391	(244)	33,147
営業利益(営業損失)	8,254	139	8,114	52	8,167

当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日至平成16年6月30日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	39,961	931	40,892	-	40,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	10	254	265	(265)	-
計	39,971	1,186	41,158	(265)	40,892
営 業 費 用	32,541	1,186	33,727	(315)	33,412
営業利益(営業損失)	7,430	0	7,430	49	7,480

前連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

(単位:百万円)

	石油・天然ガス 関連事業	その他の事業	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	75,394	3,104	78,498	-	78,498
セグメント間の内部売上高 又は振替高	16	458	474	(474)	-
計	75,411	3,562	78,973	(474)	78,498
営 業 費 用	66,660	3,674	70,334	(575)	69,759
営業利益(営業損失)	8,751	112	8,638	100	8,739

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によります。

2. 各事業区分に属する主な製品又は事業内容

- (1) 石油・天然ガス関連事業 天然ガス、液化石油ガス、原油、石油製品、ヨード、石油精製、天然ガスの輸送、石油製品等の輸送及び入出荷
- (2) その他の事業 不動産の賃貸・管理・売買等、土木・削井工事、倉庫業

(2) 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日至平成15年6月30日)

(単位:百万円)

	日 本	ア フ リ カ	計	消去又は全社	連 結
売 上 高					
外部顧客に対する売上高	36,509	4,805	41,315	-	41,315
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	36,509	4,805	41,315	-	41,315
営 業 費 用	30,821	2,326	33,147	-	33,147
営 業 利 益	5,688	2,479	8,167	-	8,167

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

アフリカ……コンゴ民主共和国

当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日至平成16年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

前連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%超であるため、記載を省略しております。

(3) 海外売上高

前中間連結会計期間 (自平成15年1月1日至平成15年6月30日)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	4,991	240	5,231
連結売上高(百万円)			41,315
連結の売上高に占める海外売上高の割合(%)	12.1	0.6	12.7

当中間連結会計期間 (自平成16年1月1日至平成16年6月30日)

	北 米	その他の地域	計
海外売上高(百万円)	3,914	193	4,107
連結売上高(百万円)			40,892
連結の売上高に占める海外売上高の割合(%)	9.6	0.4	10.0

(注) 1. 国又は地域は、地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

北米……米国

その他……欧州、アジア、オセアニア

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度 (自平成15年1月1日至平成15年12月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

エジプト石油開発㈱の株式取得

当社は、平成16年 8月19日開催の取締役会において、石油公団が保有するエジプト石油開発㈱の株式を取得することといたしました。

なお、当該株式の取得により、同社は当社の連結子会社になります。

(1)エジプト石油開発㈱の概要

代表者

代表取締役社長 圓谷博明

所在地

東京都港区南麻布二丁目11番10号

事業内容

エジプト・アラブ共和国ウエスト・バクル地域における石油資源の探鉱、開発、生産及び販売

事業規模(平成15年12月期)

資本金 10,722 百万円

売上高 2,047 百万円

総資産 5,761 百万円

純資産 5,717 百万円

(2)株式取得の時期

平成16年 9月 3日(予定)

(3)株式取得の概要

取得前の所有株式数

4,011,434株(議決権割合18.7%)

取得株式数

5,444,000株(取得価額832百万円)

取得後の所有株式数

9,455,434株(議決権割合44.1%)

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日)	(自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日)	(対前中間連結 会計期間比)	(自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)
石油・天然ガス 関連事業	天然ガス	16,960	16,716	244	30,495
	液化石油ガス	90	86	4	146
	原油	3,700	3,986	286	6,426
	石油製品	6,818	6,529	289	13,270
	ヨード	353	355	2	677
	合計	27,924	27,675	249	51,016

- (注) 1. 金額は、自社使用量(減耗を含む。)を差し引いた生産量に販売価格を乗じて算出しております。
 2. 原油の生産量の一部は、液化石油ガス及び石油製品の原料として使用しております。
 3. 液化石油ガス及び石油製品は、当社から帝石トッピング・プラント(株)(連結子会社)への委託精製によるものであります。
 4. ヨードは、他社への委託精製によるものであります。
 5. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

(2) 受注状況

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日)	(自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日)	(対前中間連結 会計期間比)	(自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)
その他の事業	受注高	180	344	164	1,795
	受注残高	840	75	765	2

- (注) 1. 石油・天然ガス関連事業は、受注生産を行っておりません。
 2. 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。

(3) 販売実績

(単位：百万円)

事業の種類別 セグメントの名称		前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	増 減	前連結会計年度
		(自平成15年 1月 1日 至平成15年 6月30日)	(自平成16年 1月 1日 至平成16年 6月30日)	(対前中間連結 会計期間比)	(自平成15年 1月 1日 至平成15年12月31日)
石油・天然ガス 関連事業	天然ガス	18,266	18,518	252	33,319
	液化石油ガス	1,060	1,052	8	1,904
	原油	4,932	3,864	1,068	6,455
	石油製品	15,395	15,637	242	31,896
	ヨード	426	359	67	768
	その他	490	528	38	1,050
	小計	40,570	39,961	609	75,394
その他の事業		744	931	187	3,104
合計		41,315	40,892	423	78,498

- (注) 本表の金額には、消費税等を含んでおりません。